

第4期中期目標期間(令和4~9年度)における財務計画について

令和4年4月13日

I.趣旨

本計画は、本学が第4期中期目標期間において持続的に健全な財務運営を行っていくため、中期的な財務見通しを策定するとともに、財務面での課題を明らかにし、基本的な対応方針を示すことで自主的・自律的・戦略的な経営体制の構築のための基礎とするものである。

II.策定方法

別紙は、第4期中期計画の区分をベースに、以下の考え方のもと、各年度の予算額を推計したものである。

	区分	考え方
収入	運営費交付金	各年度においてミッション実現加速化係数(▲1.2%)影響額に対し、+1.3%を再獲得するものとして推計
	施設整備費補助金	現時点での計画額を計上
	大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	令和4年度予算額と同額をもって推計
	授業料および入学料検定料	令和4年度予算額と同額をもって推計
	附属病院収入	令和4年度は当初予算額。令和5年度以降は令和3年1月時点の見込み額で計上
	財産処分収入	予定していないため計上しない
	雑収入	令和4年度は当初予算額。令和5年度以降はコロナ禍以前の水準に戻るものとして推計
	産学連携等研究収入および寄附金収入等	令和4年度は当初予算額。令和5年度以降、より一層の獲得に努め、年1%増額するものとして推計
	長期借入金収入	借入予定が未定のため計上しない
	目的積立金取崩	各年度における執行見込み額を計上
支出	教育研究経費	大学セグメントに係る運営費交付金収入・学生納付金収入・雑収入・目的積立金取崩見合いの支出を計上
	診療経費	病院セグメントに係る運営費交付金収入・病院収入・雑収入・目的積立金取崩見合いの支出を計上
	施設整備費	施設整備費補助金および大学改革支援・学位授与機構施設費交付金収入額と同額を計上
	産学連携等研究経費および寄附金事業費等	収入額と同額を計上
	長期借入金償還金	長期借入金償還計画をもとに計上

Ⅲ.財務の見通しと課題

1.財務の見通し

収入予算のうち、運営費交付金は第4期中期目標期間における算定ルールに基づく減少を見込み計画している。これに伴い、中期的には教育研究経費に充当可能な予算が縮減していくことが見込まれている。

また、病院収入については新型コロナウイルス感染症の流行状況に鑑み、令和3年度を基準に見込んでいるが、重粒子線治療の患者増加による増が見込まれることから中期的にはさらなる増収が見込まれる。なお、令和4年度から重粒子線治療にかかる長期借入金の償還が始まり、令和6年度に償還のピークを迎えることに留意する必要がある。

2.計画期間における財政上の課題

大学セグメント、病院セグメントにおいて、現在本学が抱えている財政上の主要な課題は以下の通りである。

【大学セグメント】

(収入)

- ①基盤的な運営費交付金の確保(係数による減および評価による配分への対応)
- ②安定的な自己収入の確保(財産貸付料収入等の自己収入増収策)
- ③外部資金の獲得による間接経費収入の確保

(支出)

- ①ネットワーク・システム関連経費や電子ジャーナル経費等の価格上昇への対応
- ②空調設備等の計画的改修および各所修繕経費の確保
- ③大規模改修や建物新営、カーボンニュートラルの推進等にかかる財源の確保

【病院セグメント】

(収入)

- ①安定した病院収入確保の継続
- ②東日本重粒子センター運営の安定化

(支出)

- ①医療機器の計画的な更新および財源の確保
- ②長期借入金償還への対応

IV.課題への対応策

【大学セグメント】

基盤的な運営費交付金は、ミッション実現加速化係数(▲1.2%)の影響により中期目標期間中に漸減することは避けられず、6年間トータルの影響額は13億7,600万円に上ると推計される。一方で、国は係数により捻出した財源により、改革を支援する予算を措置することとしている。本学においても不断の自己改革を行い、係数による減少分を超える運営費交付金の獲得を目指して積極的に取組みを進めていく必要がある。併せて、運営費交付金の配分に係る評価指標の向上に資するものとして、本学独自の「キャンパス経営力評価」を継続して実施することにより各キャンパスの運営改善を促し、配分額の増を目指す。

また、厳しい財政状況の中、大規模事業にかかる財源を確保するためには、計画的に目的積立金を確保していく必要がある。自己収入の増額を目指すとともに、必要に応じて既存事業の縮小・廃止を検討し、支出の抑制に努める。

その他、中期計画に以下の目標を掲げ、外部資金及び自己収入の増を目指すこととする。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・YU-COE(山形大学先進的研究拠点)における外部資金獲得額 8.8億円(6年間平均)・共同研究(競争領域)受入額 3.5億円(6年間平均)・財産貸付料収入の増(第3期平均収入額比)(毎年度) |
|---|

【病院セグメント】

附属病院は高度な医療を提供し、地域医療の中核的役割を担っている。近年は、経営努力により収入額は堅調に推移しており、第3期においては初年度(H27)と比較して、最終年度(R3)は36億円増の226億円と見込まれている。また、コロナ禍においても国等からの財政支援等の活用により経営状況は安定している。第4期においても、医療の質の維持向上のため高額な医療機器の更新や計画に基づく医療機器の更新が行われるが、目的積立金や、必要に応じて借入金の活用も検討しつつ、計画的に実施していく必要がある。

東日本重粒子センターにおいては、診療開始時期の遅れ等の事態は生じたが、当初の見込みを上回る診療実績をあげている。引き続き安定した運営に向け患者増に努める。

また、中期計画に以下の目標を掲げ、課題へ対応することとする。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・重粒子線治療患者数 600人/年(令和9年度まで)・戦略的な病院予算等の確保により雇用した教員数 15名増(令和9年度まで) |
|--|

V.まとめ

第4期中期目標期間において、国立大学は社会からの期待や要請に応え、それぞれが自らのミッションに基づき、社会変革や地域の課題解決を主導することが求められている。本学においても中期目標に定めた自らのミッションを実現し、社会に貢献していくため、活動の源泉となる自己収入の増、支出の不断の見直しによる財源の確保、及び不正防止の体制整備を合わせた強固な財務基盤の確立に向けた取組みを推進することとする。

第4期中期目標期間（令和4年度～令和9年度）における財務計画

（単位：百万円）

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
収入						
運営費交付金	10,982	10,809	10,880	11,104	10,948	11,043
施設整備費補助金	181	902	868	0	0	0
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	15	15	15	15	15	15
自己収入	27,324	28,277	28,420	28,394	28,368	28,462
授業料及び入学料検定料収入	4,985	4,985	4,985	4,985	4,985	4,985
附属病院収入	21,963	22,823	22,965	22,939	22,914	23,008
財産処分収入	0	0	0	0	0	0
雑収入	375	468	468	468	468	468
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,490	3,525	3,561	3,596	3,632	3,668
長期借入金収入	0	0	0	0	0	0
目的積立金取崩	1,009	614	515	317	317	317
計	43,004	44,145	44,260	43,428	43,281	43,507
支出						
業務費	38,299	38,606	38,630	38,633	38,456	38,656
教育研究経費	15,007	14,649	14,669	14,596	14,455	14,549
診療経費	23,291	23,956	23,960	24,036	24,001	24,107
施設整備費	196	917	883	15	15	15
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,490	3,525	3,561	3,596	3,632	3,668
長期借入金償還金	1,017	1,095	1,185	1,183	1,177	1,167
計	43,004	44,145	44,260	43,428	43,281	43,507

- ※ 区分は、第4期中期計画（別紙）をもとに設定
 ※ 収支均衡を前提に作成し、剰余金は出さないものとする。
 ※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しているため、計は必ずしも一致しない。